



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総合政策部	所管課	計画推進課		
施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服			施策コード	0202		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画					事務事業数	3
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R 4	3,916	R 3	4,772	R 2	5,243	

施策目標	大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る	
現状と課題	本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中、インフラ整備が十分に進んでいない状況にあり、また、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。	
前年度二次評価意見	-	対応状況 (R4.3時点) -

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道強靱化アクションプラン2022」を策定し、強靱化施策を着実に推進する。 市町村における国土強靱化地域計画の内容充実(必要な事業や施策の追記等)を促進する。 本道の強靱化に必要な財政措置や制度の創設などについて、国等に対して提案・要望を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道強靱化計画に掲げる各施策の推進状況等を検証したうえ、令和4年度に取り組む具体の施策を示した「北海道強靱化アクションプラン2022」を令和4年3月に策定、公表した。 市町村計画の内容充実に向け、関連情報を掲載した「レジリエンスHOKKAIDOニュース」を年4回公表したほか、市町村からの個別相談に対応する等、市町村支援に取り組んだ。(【計画策定市町村数】R2末:168→R3末:179 【計画改訂市町村数】R2:16→R3:21) 北海道強靱化計画の実効性を高めるため、令和4年5月に国に対し、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、提案・要望した。

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 北海道強靱化計画の実効性を確保するため、毎年度、庁内関係部局と検討・協議を重ね、計画の144全ての施策に関する点検を行うとともに、点検結果や次年度に取り組むべき具体的な推進方策を取りまとめた「北海道強靱化アクションプラン」を策定した。 市町村における強靱化地域計画の内容充実を促進するため、「レジリエンスHOKKAIDOニュース」による情報提供や個別相談に対応したほか、国から収集した情報の共有などに取り組んだ。
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> 近年、自然災害が頻発・激甚化し、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が切迫しているとされる中、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、北海道の強靱化に向けた施策を推進していく必要があるが、5か年対策の令和5年度以降の予算は不透明であることから、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国への提案・要望を実施した。(【5か年対策事業規模(国)】R3~R7 15兆円 R4まで:7.2兆円、R5以降:未定)

令和4年度 基本評価調書②	施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	施策コード	0202
----------------------	------------	----------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)		目標値	—	3.0	8.8	33.0	108.0%	A
		実績値	—	3.1	9.5			
設定理由	総合計画における政策の方向性「大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、建設部と共有する指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
・社会資本整備総合交付金等を活用し、緊急輸送道路上等の橋梁の耐震補強を実施することにより、施策目標実現に向けた取組が推進されている。								

指標名②	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
住宅及び多数利用建築物の耐震化率		目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.4%	B
		実績値	—	—	90.6	—		
設定理由	総合計画における政策の方向性「大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」の観点から、建設部と共有する指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
・戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施し、既存住宅の耐震化を促進しているとともに、耐震診断が義務化されている民間大規模建築物等について、耐震改修補助を実施することにより、施策目標実現に向けた取組が推進されている。								

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R3)	達成率	指標判定
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合		目標値	—	—	100	100	100.0%	A
		実績値	33.5	93.9	100	—		
設定理由	北海道強靱化計画に基づき、市町村の国土強靱化地域計画策定割合を評価指標及び数値目標として設定							
分析(主な取組と成果)								
・市町村の負担軽減やノウハウの提供を図るため、市町村向けマニュアルを作成・配布するとともに、個別相談対応など計画策定に資する支援を行った結果、策定に向けた取組が着実に進展した。								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	順調
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	----

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き、北海道強靱化計画の実効性を高めるため、十分な予算の安定的・継続的な確保や、補助金・交付金制度の拡充・要件緩和など財政措置の充実・強化を図るよう、国へ提案・要望する。また、市町村における国土強靱化地域計画の内容充実(必要な事業や施策の追記等)を促進するため、マニュアルの充実や説明会の開催等に取り組む。
	②	
	③	

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	施策コード	0202
-----------------------	-----	----------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
0601	0203 0217	一般	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進	計画推進課		2,874	2,874	9.3	5.8	15.1	120,412			
0602	0203 0217	一般	社会資本整備促進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		1,042	1,042	1.2	1.4	2.6	21,280			
0604	0203 0217	事務	計画推進課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.1	0.5	0.6	4,670			
計							0	3,916	3,916	10.6	7.7	18.3			

